

# 豊田民報

日本共産党豊田市委員会  
◆豊田市日之出町一・六・六  
Tel: 三四・四七二  
毎週一回発行

## 本市議の 一般質問 その②

### 18歳 無料

### 医療費

新型コロナウイルス感染拡大の影響によってひとり親世帯を始め、多くの子育て世帯の生活困窮や子どもの貧困の深刻さが懸念されています。新型コロナウイルス感染症の以前から問題となっていた少子化もさらに拍車がかかっている中、全ての子どもが健やかな成長を保障するために医療費の心配を無くすことはますます重要となっています。

### 子ども医療制度と子ども医療費助成

### 愛知県の子ども医療費助成制度の内容



**問**「小学校就学前までの子ども」の通院と入院及び小学生の入院にかかる医療費自己負担額の半額を福祉医療費支給事業補助金として市町村へ助成。」

厚労省の平成31年4月現在の都道府県の調査結果では、就学前を通院対象としているのが25道府県で、17都府県がそれ以上の年齢まで助成。市区町村では、都道府県の助成分に上乗せする形で、市区町村の約半数が通院・入院ともに「高校卒業まで」の助成にと、大きく拡大しています。愛知県内の全ての自治体が、県の助成分に上乗せして独自の医療費助成を行っています。

**問**市の助成内容は、**市で実施している医療費助成**

**答**「県の補助制度の枠を超えて、小中学生の通院と高校生世代、大学生等の入院にかかる医療費自己負担額も独自に助成。」

### 疾病の早期発見・早期治療を促進、子どもの健全な育成

**問** 医療費助成の目的は

**答**「助成の目的は、必要な医療を安心して受けられ、子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見・早期治療を促進し、子どもの健全な育成につながること。」

### 18歳までの医療費無料化を

子どもの医療費をめぐっては、全国知事会、全国市長会、全国町村会は「子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止について」を要請されました。

それは「国は、地方自治体による医療費助成（現物給付方式）の取組に対して、医療費の波及増分は実施自治体が負担すべきものとして、本来国が負担すべき国民健康保険国庫負担金等の減額調整措置（ペナル

ティー）を講じている。調整措置は、少子化対策という国の大方針と逆行するものである。こうした減額調整措置を行うことは、地方自治体による少子化対策の取組を阻害していると言わざるを得ない。」という

国は現在「未就学児までを対象とする医療費助成について減額調整措置を行わない」としていますが、全国ほとんどの自治体が、就学前まで助成している実態であり、国の制度の創設が求められます。

### 18歳まで無料化した自治体は30%に

愛知県の県内自治体で、通院について中学卒業まで窓口負担なしの無料化の自治体が98%に、18歳までの無料化では、名古屋市、東海市、犬山市など今年からはじめたところも多く、県内自治体の数の30%まで増えました。

### 医療費無料化 4億7000万円です

**問** 18歳まで医療費無料化の対象人数、費用は。

**答**「18歳までの高校生世代

の人数は、12,625人。高校生世代の通院も含めて無料化した場合について試算すると、本市における高校生世代の医療費助成に要する額は、年間4億7,000万円余が見込まれる。」

### 無料化は効果あり 18歳まで医療費無料化は必要

**問** 18歳まで通院も無料化の考えは。

**答**「この時点では今以上の対象拡大は予定なし。引き続き、対象世代の医療費負担の推移や、県、隣市町村、全国中核市等の動向も注視していく。」

助成制度の拡充で子どもの病気の早期発見、早期治療できるとしています。子どもの命が優先されるべきです。



# 署名・宣伝行動

12月24日(土)

午後1時半～2時半

豊田市駅西側デッキ上

(雨天でも宣伝を中心に行います)

主催:豊田・みよし原水爆協議会



請願書を提出する田中勝美氏  
左は水野議会事務局長

込んで、値上げの理由としてい

「長期のコロナ禍のもと、更なる物価高騰で、市民の暮らしや営業が極めて厳しい中で、水道料金の値上げはさらに追い打ちをかけるものとなる。市の給水人口の減少等で使用水量が減ることで給水収益が令和3年度から7億円減ることを見

# 軍事費43兆円ではなく、核兵器禁止・廃絶の道を！

岸田内閣が設置した「有識者会議」の報告(11月22日)によって、軍事力の抜本的強化の方向と5年間で現在の2倍、43兆円にする狙いがはっきりしました。反撃能力という名の「敵基地攻撃能力」は、先制攻撃を禁じている国際法にも、「専守防衛」という日本政府の基本的立場にも反するものであり、憲法9条と矛盾します。海外の政府からも「日本は被爆国でありながら、なぜ核兵器禁止条約に参加しないのか」の声が多く届いています。

「日本政府に核兵器禁止条約への批准を求める署名」を大きく広げて政府に反撃しよう。

# 当面、豊田・みよしで人口の1%の署名を！

(4800筆—現在900)

# 水道料金 値上

# 据置 月市議会 請願書提出

12月1日、住みよい豊田を創る会共同代表の田中勝美氏から12月市議会に「水道料金の値上げをしないで据え置きを求める請願書」が提出されました。15日の地域生活委員会

しかし、市の今年度一般会計予算は1801億円で、岡崎市と比べて522億円多いという豊かな財政を、市民のために使うならば、上下水道事業を維持することは充分可能なことと考え、市民の暮らしと営業を守るため、水道料金の値上げをしないで据え置きを求める」

# 党愛知県委員会 県知事選候補

# 尾形 氏を推薦

年愛知県知事選

月 日告示

月 日投票開票

日本共産党愛知県委員会は、尾形けいこ愛知県知事予定候補と推薦確認書を交わしました。

# 【推薦確認書の内容】

物価高騰、度重なるコロナウイルスの感染拡大、気候変動による災害の多発など、愛知県民は命と暮らしが脅かされる危機に直面しています。この危機に対して、愛知県政が国の悪政の防波堤となり、県民の命と暮らしを守る県政

となっていくことが求められています。

そのためには新自由主義路線の立場に立ち、大企業応援と大型開発推進に熱中する大村県政を、医療・福祉と教育の充実、子育てと青年・学生の支援、気候危機打開と防災への積極的な取り組み、中小企業と農漁業の振興、省エネ・再エネ事業による地域経済の活性化、ジェンダー平等と個人の尊厳の実現、憲法9条を生かした平和への取り組みをすすめる県政への転換が必要です。

以上について日本共産党と2023年愛知県知事選挙に出馬表明した尾形けいこ氏との認識が一致し、日本共産党は尾形けいこ氏を推薦し、尾形氏も日本共産党の推薦を受けて知事選挙をたたかうことを確認します。

【尾形けいこさんのプロフィール】  
1957年7月三重県四日市市生まれ。名古屋市昭和区在住。  
家族は夫、娘、孫息子と4人暮らし

